

平成23年度施政方針の中身を問う

筑井 あけみ 議員



Q 町の情勢を見ると、少子高齢化と人口減少、商業や農業等の問題と課題がある。対策と考えはあるか。

A 町長 企業誘致や子育て支援を通じて若い世代の定住を図り、高齢化に伴う医療費等の増加に備え、健康づくりの基盤整

Q 都市計画マスタープランの、今後の方向と計画は。

A 町長 策定から12年が経過し、北関東自動車道や東毛広域幹線道路の開通など、社会状況や環境が著しく変化したため見直した。マスタープラン

庁内検討会で、検討を進めている。

Q 特定健診・特定保健指導がスタートし、3年経過した。成果を問う。

A 町長 毎年2000名以上が受診してお

り、受診率は全国平均を上回っている。今後も特定健診の受診率を上げていくことと、保健指導を実施していくことで生活習慣病が減少し、医療費の抑制につながればと考えている。

Q メタボは中学生が圧倒的に多い。県でも平成20・21年度に調査したが、当町の現状は把握しているのか。

A 教育長 県から指定された南小学校で、平成19年度から2年間「子ども生活習慣病予防対策事業」を実施し、保健指導やさまざまな事業を行っている。各学校では、学校保健安全法にのっとり、受診の勧めや食事指導を行っている。

町長 毎年2000名以上が受診して



にぎわう北部公園フェスティバル

魅力あふれるまちづくりの具体的施策は

高橋 茂樹 議員



Q 「安全で安心して暮らせる、生活環境が整った魅力あふれるまちづくりを全力で築く決意」とのことだが、具体策は。

A 町長 限られた財源を最大限有効に活用し、第5次総合計画で定めた基本目標と施策に沿った事業を行っていく。

Q 都市基盤整備の早期実現策をどのように考えているのか。

A 町長 早期実現の特效薬はないが、優先順位を考慮し、必要な事業、重要な事業を着実に推進していきたい。

Q 東毛広域幹線道路開通後の土地利用の展望は。

A 町長 開通による影響は、沿線地域に限定されるわけではない。周辺道路を整備することにより、町全体の土地利用の利便性を向上させると考えている。守るべき農地は守り、産業の発展に必要な土地はしっかり確保し、調和を図っていく。

Q 農業公社のめざす方向は。

A 町長 現在は「特例民法法人」として存続しているが、平成23年度の理事会で、「公益法人」「一般法人」のどちらに移行するのか態度を決めたい。法人税上の優遇措置などのメリットを考えると、「公益法人」の認定をめざす考えである。

Q 第5次総合計画における公園整備計画の具体策を問う。

A 町長 地域の特性に応じた公園緑地を適正に配置し、緑豊かな環境をつくっていききたい。



岩倉自然公園

町の文化資産を調査し、まちづくりに活用を

原 幹雄 議員



Q 平成23年7月から9月まで群馬デザインネーションキャンペーンが行われるが、町内各地区にもさまざまな有形・無形の文化資産が残っている。町でしっかり把握し、住民に伝えることで町への理解が進み、観光等への活用や、まちづくりの核の一つとする

ることができると思うかどうか。

A 町長 町では、若手職員を中心としたプロジェクトチームをつくり、群馬デザインネーションキャンペーンに対応している。2月に「早春の三大祭り」ツアーを行ったが、県内外からの参加者に好評であった。これからも町内外に情報提供をして、町をPRしていきたい。

A 教育長 今、町では財政的支援のほか、伝統芸能保存活動を行っている12団体と交流し、後継者育成に尽力された方を表彰するなど、伝統芸能が継承されていけるよう支援している。

Q 町の企業誘致推進策は何か。

A 町長 周辺自治体と同様、固定資産税の優遇や特定流通業務施設路線の指定など立地環境の整備を行ってきた。当町は道路交通網に優位性があるので、積極的にPRしていきたい。都市計画マスタープラン等で優良な工場適地を選定して企業誘致を図り、町の活性化につなげていきたい。



火雷神社の神楽殿と御神楽

若い世代が安心して子育てできる政策を求む

三友 美恵子 議員



Q 町の子育て相談体制は充実しているが、アンケート調査によると、まだまだ子育て支援に「不満がある」、「わからない」という回答が多い。気軽に相談できる窓口が必要であると思うが。

A 町長 若い世代の悩みを聞く機会や場所



ふるハート交流館内に設置されたファミリーサポートセンター『おたがいさま』

の提供を行うなど、さらに行政が手を差し伸べ、力を入れていく。ファミリーサポートセンターで、病児病後児の預かりも始めるので、相談も受け付ける。また子育てハンドブックの作成も考えていく。

Q 第5次総合計画の基本構想の中にあるように、町が人口を維持するには、若い人の転入が不可欠である。町の住宅計画はどのようになっていくのか。

A 町長 現在、公営住宅等長寿寿命化計画を策定中である。

A 都市建設課長 今後、町営住宅の建て替え

や、策定中の都市計画マスタープランの中に住宅地を確保するような方向も考えられる。また、新たに町へ越してくる人たちのための、利子補給などの税制措置も考えてもよいのでは。

Q 人材バンクの有効活用を求む。

A 教育長 さまざまな活動を有機的に連携できるように支援していく。

Q 若い人の出会いの場をつくることを求む。

A 町長 研究していきたい。